

# 半 期 報 告 書

(第79期中) 自 平成17年 4 月 1 日  
至 平成17年 9 月30日

UFJニコス株式会社

(941003)

第79期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年11月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

UFJニコス株式会社

# 目 次

	頁
第79期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【営業実績】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	11
4 【経営上の重要な契約等】 .....	11
5 【研究開発活動】 .....	12
第3 【設備の状況】 .....	13
1 【主要な設備の状況】 .....	13
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	13
第4 【提出会社の状況】 .....	14
1 【株式等の状況】 .....	14
2 【株価の推移】 .....	21
3 【役員の状況】 .....	21
第5 【経理の状況】 .....	23
1 【中間連結財務諸表等】 .....	24
2 【中間財務諸表等】 .....	53
第6 【提出会社の参考情報】 .....	75
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	76
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	77
当中間連結会計期間 .....	79
前中間会計期間 .....	81
当中間会計期間 .....	83

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年11月28日

【中間会計期間】 第79期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 UFJニコス株式会社  
(旧会社名 日本信販株式会社)

【英訳名】 UFJ NICOS Co., Ltd.  
(旧英訳名 Nippon Shinpan Co., Ltd.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大森 一 廣

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷3丁目33番5号

【電話番号】 03(3811)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 下 信 一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷3丁目33番5号

【電話番号】 03(3811)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 下 信 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
取扱高 (百万円)	1,830,656	1,817,710	1,988,689	3,656,254	3,708,343
営業収益 (百万円)	147,042	139,497	140,316	292,505	277,307
経常利益 (百万円)	6,608	14,619	26,656	15,359	33,227
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失) (百万円)	2,855	6,006	10,271	216,081	5,719
純資産額 (百万円)	139,174	125,517	115,567	126,357	129,265
総資産額 (百万円)	4,845,198	3,860,227	3,668,788	4,056,348	3,730,989
1株当たり純資産額 (円)	462.56	247.68	278.73	244.77	233.48
1株当たり中間(当期) 純利益(は1株当たり 中間(当期)純損失) (円)	9.49	19.97	33.91	718.19	11.67
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		6.27			5.97
自己資本比率 (%)	2.9	3.3	3.2	3.1	3.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,592	4,858	129,669	326,702	25,288
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,167	16,520	9,275	3,959	28,219
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,191	74,303	119,976	464,362	92,997
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	292,852	117,740	80,184	170,664	80,598
従業員数 (ほか、平均 臨時従業員数) (名)	5,935 (1,848)	5,395 (1,866)	4,824 (1,690)	5,756 (1,866)	5,073 (1,835)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第77期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第79期中及び第77期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在いたしますが、1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
取扱高 (百万円)	1,604,574	1,596,807	1,765,799	3,206,483	3,267,172
営業収益 (百万円)	132,384	127,644	128,692	263,406	253,521
経常利益 (百万円)	5,021	15,076	26,457	12,051	32,774
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失) (百万円)	2,184	4,330	9,899	217,688	4,481
資本金 (百万円)	36,712	101,712	101,712	136,712	101,712
発行済株式総数 普通株式 種類株式 (株)	303,178,100	303,178,100 200,000,000	303,178,100 200,000,000	303,178,100 200,000,000	303,178,100 200,000,000
純資産額 (百万円)	133,624	117,440	101,259	118,502	114,438
総資産額 (百万円)	4,164,872	3,246,678	3,162,321	3,406,318	3,134,299
1株当たり純資産額 (円)	440.97	272.49	325.96	268.96	282.43
1株当たり中間(当期) 純利益(は1株当たり 中間(当期)純損失) (円)	7.21	14.29	32.68	718.39	7.50
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		4.51			4.67
1株当たり中間(年間) 配当額 普通株式 種類株式 (円)	0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	2.00 11.04
自己資本比率 (%)	3.2	3.6	3.2	3.5	3.7
従業員数 (ほか、平均 臨時従業員数) (名)	4,747 (1,641)	4,431 (1,692)	4,058 (1,539)	4,609 (1,673)	4,269 (1,681)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第77期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第79期中及び第77期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在いたしますが、1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

4 株式会社U F J銀行が保有する当社種類株式200百万株の内、150百万株が平成17年10月1日に普通株式へ転換されました。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
クレジット事業	4,798(1,690)
その他事業	26( - )
合計	4,824(1,690)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、参与及び嘱託社員は含んでおりません。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。  
3 従業員が当中間連結会計期間において249名減少しておりますが、主として退職による減少であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	4,058(1,539)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、参与及び嘱託社員は含んでおりません。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。  
3 従業員が当中間会計期間において211名減少しておりますが、主として退職による減少であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や企業収益の改善に伴う積極的な設備投資に支えられ、個人消費の持ち直しと雇用改善が進むなど、拡大傾向で推移いたしました。当業界におきましても、医療費や公共料金などの現金決済市場分野へのカード決済の拡大や、インターネット利用の増加などに支えられ、カードショッピングの利用が高い伸びを続けております。しかしながら、業種・業態を超えた金融再編の大きな動きのなか、当業界内の競争は一段と激化し、当社グループを取り巻く事業環境は厳しさを増しております。

このような状況下、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

[ 連結業績 ]

( 単位：百万円 )

	当中間期	前中間期	対前中間期 増減額 ( 前年同期比 )
営業収益	140,316	139,497	818 ( 100.6% )
営業利益	26,290	14,067	12,222 ( 186.9% )
経常利益	26,656	14,619	12,036 ( 182.3% )
中間純利益 ( は中間純損失 )	10,271	6,006	16,278 ( - )

[ 営業収益 ]

営業収益は、1,403億16百万円（前年同期比 100.6%）となりました。

新規クレジットカード会員を当中間連結会計期間で98万人獲得するなど、営業基盤の拡大に努めた結果、総合あっせん・個品あっせん・融資それぞれの部門で増収となりました。

[ 営業利益・経常利益 ]

営業利益は262億90百万円（前年同期比 186.9%）、経常利益は266億56百万円（前年同期比 182.3%）となりました。

財務体質の改善により、長期格付が向上（ムーディーズ：A2、R&I：A、JCR：A+〔平成17年11月28日現在〕）した結果、金融費用が74億38百万円（前年同期比 60.4%）となったのに加え、貸倒関連費用が336億14百万円（前年同期比 87.0%）となり、大幅な営業費用の削減を実現いたしました。

[ 中間純損失 ]

当社では、三菱UFJフィナンシャル・グループの中核子会社にふさわしい信用リスク管理のあり方について検討を重ねてまいりました。今般、各種データの整備に努めた結果、より厳格な将来リスクの見積りが可能となり、それに基づいた貸倒引当金の積み増しを実施いたしました。また、これに加え、銀行グループの連結子会社化に向けた銀行法抵触事業の整理損や合併に伴う費用など、総額394億32百万円の特別損失を計上いたしました。この結果、中間純損失は、102億71百万円（前



年同期は60億6百万円の中間純利益)となりました。

主な部門別の状況は、以下のとおりであります。

#### [ 総合あっせん部門 ]

当部門のクレジットカード事業では、若年層や子供を持つヤングミセス層をメインターゲットとした「NICOSカード・セサミストリート」を新たに発行するとともに、インターネット・携帯電話からの入会申込の一層の拡大をはかり、獲得チャネルの多様化ならびに高稼働会員獲得チャネルへのシフトによる、新規の稼働会員獲得に注力してまいりました。

提携カードにつきましては、当中間連結会計期間では新たに37社との提携を行い既存提携先とのアライアンス強化とあわせて新規会員の拡大と稼働化を積極的に進めてまいりました。

一方、メインカード化の推進につきましては、新商品として「健康保険証ポストペイカード」や非接触ICと携帯電話を組み合わせた「Smart plus」の募集開始などの施策を推進し、さらにETCカード「ETC PLUS」のサービス強化のため、株式会社オートバックスセブンなどとの協働によりオートバックス店頭での専用端末による「ETC PLUS」即時自動発行サービスをスタートするなど、メインカード化に向けたサービスの開発・強化を進めてまいりました。

また、UFJ銀行による「オールワン」優遇サービスの当社カード会員への提供や、UFJ銀行ホームページとリンクしたWeb口座変更サービスの推進など、引き続きUFJ銀行との業務提携を強化してまいりました。

加盟店の拡大につきましては、健康保険証ポストペイカードの発行に伴い医療機関との加盟契約の推進を強化し、また、電気料金決済分野として新たに東京電力株式会社・関西電力株式会社との新規加盟契約を行い、現金マーケットにおけるカード利用機会の拡大に注力してまいりました。

eビジネス分野につきましては、Webショッピングモールでのクレジットカード決済処理システム「ECカード」やカード決済を含む総合決済システム「NICOS支払上手」の普及拡大をはかり、両システムを含め導入実績が5,000社を突破いたしました。さらに、Webからのペーパーレスクレジットカード入会システム「eカード」の普及拡大を推進し、当中間連結会計期間では19万件の申し込みを実現いたしました。

この結果、当部門の取扱高は1兆415億94百万円(前年同期比114.3%)となりました。

#### [ 個品あっせん部門 ]

当部門では、採算性を重視した新規マーケットの開拓と、提携先との取引強化に努めてまいりました。

ショッピングクレジット事業につきましては、学費を対象とした新商品「教育プラン」をリリースし良質な債権の確保に取り組んでまいりました。また、オートローン事業につきましては、提携先個別の採算性を重視した取り組みを進めてまいりました。

これらに加え、低利での安定した資金調達を背景として、これまで信用保証部門の提携ショッピングクレジット、提携オートローン事業に振り分けていた取扱いを抑制いたしました。

この結果、当部門の取扱高は1,582億26百万円(前年同期比164.3%)となりました。

#### [ 信用保証部門 ]

当部門の消費者ローン保証事業では、提携先ホームページを有効活用した「NICOS EC融資保証システム」、窓口申込時の審査時間を短縮した「小口カードローン」、ロードアシスタンスサービスなどのサービスを付帯した「目的ローン」など、他社と差別化した商品を打出すことで提携先の拡大と良質債権の確保に努めてまいりました。

この結果、当部門の取扱高は2,986億52百万円(前年同期比82.1%)となりました。

#### [ 融資部門 ]

当部門の消費者ローン事業では、新規顧客の創出および優良会員の退会防止を推進し、債権の良質化に努めてまいりました。

カードローン「マイベスト」につきましては、関東圏・関西圏の拠点として東京プロモーションセンター・大阪プロモーションセンターの2センターを設立し、販売促進体制の強化を図り、新規会員の獲得と優良会員に対する再利用促進を実施いたしました。またコールセンターにおいては、退会または一括返済のお申し出のあった優良会員に対し退会防止・完済後の再利用促進策を推進し、収益基盤の拡充に努めてまいりました。

証書貸付につきましては、対象を「マイベスト」および当社「クレジットカード」会員に限定した優遇金利商品「NICOSメンバーシップローン」を拡販してまいりました。

また、カードキャッシング・カードローンにつきましては、従来のUFJ銀行・セブン銀行に加え全国の地方銀行とのATM入金サービス提携を積極的に推進し、全国44都道府県での入金サービスネットワークを構築し、お客様の利便性向上に取り組んでまいりました。

この結果、当部門の取扱高は4,826億17百万円（前年同期比111.2%増）となりました。

#### [ その他部門 ]

当部門では、集金代行事業・eビジネス・BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業などのフィービジネスの拡大をはかってまいりました。

集金代行事業につきましては、公金マーケットへのコンビニ収納の広がりにより、7地方自治体より「コンビニ収納代行業務」を受託し、当中間連結会計期間末で累計21自治体からの受託へ拡大いたしました。

eビジネス分野につきましては、ネット振替からコンビニ入金・クレジットカード支払・電子マネー決済にいたるまで、トータルに対応できる決済システム「NICOS支払上手」の提携実績が当初目標を大きく上回る1,800社に達し、引き続き順調な受託を継続しております。

BPO事業につきましては、京阪電気鉄道株式会社の子会社である株式会社京阪カードのクレジットカード業務が順調に稼働しております。また、新たにヤフー株式会社および株式会社UFJ銀行との業務受託もスタートいたしました。

しかしながら銀行法対応による不動産賃貸などの事業整理の影響により、当部門の取扱高は75億98百万円（前年同期比63.7%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,296億69百万円の支出（前年同期は48億58百万円の収入）となりました。これは主に、積極的な営業の結果による割賦売掛金の増加に加え、新規の債権流動化を実施しなかったことによるものです。

##### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は92億75百万円の収入（前年同期は165億20百万円の収入）となりました。これは主に、海外子会社の資産処分と投資有価証券の売却によるものであります。

##### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1,199億76百万円の収入（前年同期は743億3百万円の支出）となりました。これは主に、CP(コマーシャル・ペーパー)の発行によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ4億14百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は801億84百万円となりました。

#### (3) 種類株式の普通株式への転換による株式会社UFJ銀行ならびにその親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社化

平成17年10月1日に、株式会社UFJ銀行が保有する当社第1種株式200百万株の内、150百万株が普通株式に転換されたことにより、当社は株式会社UFJ銀行ならびにその親会社であります株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社となりました。

## 2 【営業実績】

### (1) 部門別営業収益

部門	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
総合あっせん	26,408	106.0	18.8
個品あっせん	9,586	113.6	6.8
信用保証	13,194	89.9	9.4
融資	84,723	102.2	60.4
その他	5,183	76.2	3.7
金融収益	1,219	69.6	0.9
計	140,316	100.6	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 部門別取扱高

部門	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
総合あっせん	1,041,594 (1,039,464)	114.3	52.4
個品あっせん	158,226 (147,598)	164.3	7.9
信用保証	298,652 (287,382)	82.1	15.0
融資	482,617 (482,617)	111.2	24.3
その他	7,598	63.7	0.4
計	1,988,689	109.4	100.0

(注) 1 各部門の取扱高の範囲は次のとおりであります。

総合あっせん及び クレジット対象額に会員(顧客)手数料を加算した金額であり、リボルビング払い  
個品あっせん の場合はクレジット対象額であります。

信用保証 消費者ローンについては顧客に対する融資額、その他は金融機関等に対する保証  
総額に保証料を加算した金額であります。

融資 顧客に対する融資額であります。

その他 フィービジネス等については収入額であります。

2 取扱高の( )内は元本取扱高であります。

(3) クレジットカード有効会員数、利用者数及び加盟店数

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
総合あっせん(クレジットカード有効会員数)	14,432,739人	14,465,531人
個品あっせん(利用者数)	404,796人	725,052人
信用保証(利用者数)	2,563,360人	2,369,004人
融資(利用者数)	1,151,459人	1,195,980人
加盟店数	1,647,996店	1,788,706店

(注) 利用者数のうち融資部門は貸出先数であり、それ以外の部門は請求件数であります。

(4) 部門別信用供与件数

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	件数(件)	前年同期比(%)
総合あっせん(クレジットカード新規発行枚数)	980,832	99.9
個品あっせん	457,608	140.3
信用保証	463,735	60.9
融資	9,452,544	103.1
計	11,354,719	101.0

## (5) 融資における業種別貸出状況

業種	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出先数 (件)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出先数 (件)
製造業	3,124	0.5	8	465	0.1	4
農業						
林業						
漁業						
鉱業						
建設業	620	0.1	6	337	0.0	3
電気・ガス・熱供給・水道業	405	0.1	1	314	0.0	1
情報通信業						
運輸業	931	0.1	2	846	0.1	2
卸売・小売業	8,167	1.3	10	1,832	0.3	6
金融・保険業	2,009	0.3	3			
不動産業	6,418	1.0	62	5,973	0.8	56
各種サービス業	6,365	1.0	51	4,123	0.6	40
地方公共団体	990	0.1	5	734	0.1	5
個人	619,974	95.5	1,151,311	706,350	98.0	1,195,863
その他						
合計	649,010	100.0	1,151,459	720,978	100.0	1,195,980

## (6) 融資における担保別貸出状況

担保の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
有価証券	18,883百万円	9,381百万円
債権	132百万円	79百万円
商品		
不動産	76,701百万円	59,875百万円
その他	1,231百万円	1,132百万円
計	96,948百万円	70,467百万円
保証	405百万円	314百万円
信用	551,655百万円	650,196百万円
合計	649,010百万円	720,978百万円

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

#### (1) 株式会社UFJカードとの合併

平成17年5月26日開催の当社（旧日本信販株式会社）取締役会において、株式会社ユーエフジェイカード（以下、UFJカードという）との合併契約締結を決議し、同日合併契約書に調印いたしました。なお、この合併契約は平成17年6月29日の株主総会の承認を得て、平成17年10月1日に当社は株式会社UFJカードと合併いたしました。

合併契約の概要は以下のとおりです。

#### 〔合併の目的〕

金融サービスをめぐるお客様のニーズがより多様化・高度化していくなか、当社と株式会社UFJ銀行は、平成16年1月、リテールナンバーワン金融グループを目指して戦略的提携に関する契約を締結し、リテールビジネスにおける競争力を飛躍的に強化・拡充し、相互のノウハウや営業基盤の有効活用により、これまで以上に高度かつ先進的な総合金融サービスを実現することに取り組んでおります。

その一環として、当社とUFJ銀行の子会社であるUFJカードは、カード事業を一体的に展開し、事業競争力を強化していくことを目的に、合併することで合意いたしました。この合併により、新会社は国内最大・最強のカード会社として、さらなる企業価値の向上を実現してまいります。また、業界で初めて信販会社と銀行系カード会社の事業基盤やノウハウを結集することで、より質の高いサービスや先進的かつ魅力的な商品の提供を通じて、お客様・加盟店様・提携先様から圧倒的にご支持いただける、リテール金融業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

#### 〔合併方法〕

日本信販株式会社を存続会社とし、株式会社UFJカードは解散いたします。

#### 〔合併後の会社名称〕

UFJニコス株式会社

#### 〔合併の時期〕

平成17年10月1日

#### 〔合併契約の概要〕

##### 合併比率

株式会社UFJカードの株式1株に対し、日本信販株式会社の株式4.1株を割り当てます。

##### 合併交付金

合併交付金の支払はありません。

##### 合併により発行する株式の種類および数

普通株式 107,562,663株

##### 合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金の増加額

(ア) 資本金 合併による資本の増加はありません。

(イ) 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から下記(ウ)および(エ)の金額を控除した額。

(ウ) 利益準備金 合併期日における株式会社UFJカードの利益準備金の額。

(エ) 任意積立金等 合併期日における株式会社UFJカードの任意積立金その他の留保利益の額。ただし、積み立てるべき科目および金額は、両社協議のうえ、決定します。

##### 会社財産の引継

(ア) 株式会社UFJカードは、平成17年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を合併期日において当社に引継ぎます。

(イ) 株式会社UFJカードは、平成17年4月1日から合併期日に至るまでの資産、負債および権利義務の変動について、別に計算書を添付してその内容を当社に明示します。

配当起算日

当社が、株式会社UFJカード株主に発行する株式にかかる配当起算日は平成17年10月1日です。

〔相手会社の主な事業の内容〕

クレジットカード業

〔相手会社の規模〕

平成17年3月期

営業収益	63,656百万円
当期純利益	3,430百万円
総資産額	335,204百万円
株主資本	15,451百万円
従業員数	801名

(2) 農林中央金庫との戦略的業務・資本提携に関わる基本契約の締結

平成17年11月14日開催の当社取締役会において、農林中央金庫及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとリテール分野における戦略的業務・資本提携に関わる基本契約を締結することを決議し、同日契約締結しております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中または、実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,712,712,400
種類株式(第1種株式)	300,000,000
計	2,012,712,400

(注)1 定款での定めは、次のとおりであります。

「本会社の発行する株式の総数は2,012,712,400株とし、このうち1,712,712,400株は普通株式、300,000,000株は第1種株式とする。但し、普通株式につき消却があった場合または第1種株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

- 2 当中間会計期間の末日後、半期報告書提出日までに種類株式(第1種株式)150,000,000株が普通株式へ転換(平成17年10月1日付)されております。この結果、半期報告書提出日現在の会社が発行する株式の総数は、普通株式1,712,712,400株、種類株式(第1種株式)150,000,000株、計1,862,712,400株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年11月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	303,178,100	903,999,559	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1
種類株式 (第1種株式)	200,000,000	50,000,000	非上場・非登録	(注)1.2
計	503,178,100	953,999,559		

(注)1 当中間会計期間の末日後、半期報告書提出日までに種類株式(第1種株式)150,000,000株が普通株式493,258,796株へ転換(平成17年10月1日付)されております。また、平成17年10月1日付で当社が株式会社U F Jカードと合併したことに伴い、株式会社U F Jカードの普通株式1株に対して当社普通株式4.1株を割当交付したことにより、普通株式が107,562,663株増加しております。

- 2 第1種株式の内容は以下のとおりであります。

#### < 1 > 配当金

##### (イ) 配当金

本会社は、利益配当を行うときは、第1種株式を有する株主(以下「第1種株主」という。)および第1種株式の登録質権者(以下「第1種登録質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)および普通株式の登録質権者(以下「普通登録質権者」という。)に先立ち、第1種株式1株につき下記(ロ)に定める額の利益配当金(以下「第1種配当金」という。)を支払う。但し、当該営業年度において下記(ハ)に定める第1種中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(ロ) 第1種配当金の額

第1種配当金の額は、第1種株式の発行価額(1,000円)に、それぞれの営業年度毎に下記の配当率(以下「第1種配当率」という。)を乗じて算出した額とする。第1種配当金は、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。但し、発行初年度(平成16年3月31日に終了する営業年度)に係る第1種配当金および第1種中間配当金の支払いは行わないものとし、計算の結果が100円を超える場合は、第1種配当金の額は100円とする。

第1種配当率は、平成16年4月1日以降、次回配当率修正日(下記に定義される。)の前日までの各営業年度について、下記算式により計算される年率とする。

第1種配当率 = 日本円TIBOR(6ヶ月物) + 1.0%

第1種配当率は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

「配当率修正日」は、平成17年4月1日および、以降毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の場合はその直前の営業日を配当率修正日とする。

「日本円TIBOR(6ヶ月物)」とは、各営業年度の初日(当日が銀行休業日の場合はその直前の営業日)およびその直後の(但し、償還価額の計算のために第1種配当金を算出する場合は、その償還日の直前の)10月1日(当日が銀行休業日の場合はその直前の営業日)の、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値の平均値を指すものとする。

日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていない場合は、同日(当日が銀行休業日の場合はその直前の営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

(ハ) 中間配当金

本公司は、中間配当を行うときは、第1種株主および第1種登録質権者に対し、普通株主および普通登録質権者に先立ち、1株につき第1種配当金の2分の1に相当する額の金銭(以下「第1種中間配当金」という。)を支払う。

(ニ) 非累積条項

ある営業年度において、第1種株主および第1種登録質権者に対して支払う利益配当金の額が第1種配当金の額に達しない場合、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

(ホ) 非参加条項

第1種株主および第1種登録質権者に対しては、第1種配当金を超えて配当はしない。

< 2 >

残余財産の分配

本公司の残余財産を分配するときは、普通株主および普通登録質権者に先立ち、第1種株主および第1種登録質権者に対し、第1種株式1株につき1,000円を支払う。

第1種株主および第1種登録質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。

< 3 >

議決権

第1種株主は、株主総会において議決権を有しない。但し、第1種株主は、前営業年度の当期末処分利益から、前営業年度に係る定時株主総会において決議する予定の第1種株式の買受総額を控除した額が300億円を超える場合に、第1種配当金全額を支払う旨の議案が当該総会に提出されない場合は当該総会より、その議案が当該総会で否決された場合は当該総会の終結の時より、第1種配当金全額を支払う旨の決議がなされる時まで議決権を有する。

< 4 >

新株引受権等

本公司は、法令に定める場合を除き、第1種株式について株式の併合または分割を行わない。

本会社は、第1種株主に対し、新株の引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

< 5 > 買受け

本会社は、いつでも法令の規定に従い第1種株式の全部もしくは一部を買い受けることができる。

< 6 > 転換予約権

(イ) 転換を請求し得べき期間

第1種株式の転換を請求し得べき期間は、平成16年9月1日から平成26年9月1日までとする。

(ロ) 転換の条件

第1種株式は、上記(イ)の期間中、1株につき下記(a)乃至(c)に定める転換価額により、本会社の普通株式に転換することができる。

(a) 当初転換価額

当初転換価額は、平成16年2月27日における普通株式の時価とする。上記「時価」とは、平成16年2月27日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における本会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。これに従い、当初転換価額は304.1円となる。

(b) 転換価額の修正

転換価額は、平成16年9月1日以降平成26年3月1日までの毎年3月1日および9月1日(以下それぞれ「転換価額修正日」という。)における普通株式の時価に修正されるものとする。但し、当該時価が当初転換価額の100%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。但し、下記(c)の調整を受ける。)を上回る場合は、当該金額(以下「上限転換価額」という。)を修正後転換価額とする。また、当該時価が当初転換価額の70%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。但し、下記(c)の調整を受ける。)を下回る場合は、当該金額(以下「下限転換価額」という。)を修正後転換価額とする。上記「時価」とは、当該転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における本会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(c) 転換価額の調整

転換価額(上限転換価額および下限転換価額を含む。)は、第1種株式発行後、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または処分する場合に次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により調整されるほか、株式の併合、資本の減少、商法第373条に定められた新設分割、商法第374条ノ16に定められた吸収分割、合併、その他本会社普通株式数の変更、または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とする場合には、一定の算式に基づき、または本会社の取締役会が適当と判断する転換価額の調整を行うものとする。転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

上記「時価」とは、調整後転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における本会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出

し、その小数第2位を四捨五入する。

(八) 転換により発行すべき普通株式数

第1種株式の転換により発行すべき本会社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第1種株主が転換請求のために提出した第1種株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

転換により発行すべき普通株式数の算出にあたっては、1株未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨て、現金による調整は行わない。

(二) 転換の請求により発行する株式の内容

本会社普通株式

(ホ) 普通株式へ転換後第1回目の配当

第1種株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金または中間配当金は、転換の請求または下記<7>に記載する強制転換が4月1日から9月30日までになされたときには4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日にそれぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

<7> 強制転換

平成26年9月1日までに転換請求のなかった第1種株式は、平成26年9月2日(以下「強制転換基準日」という。)以降の取締役会で定める日をもって、第1種株式1株の払込金相当額を、普通株式の時価で除して得られる数の普通株式に転換される。上記「時価」とは、強制転換基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における本会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合、当該時価が上限転換価額を上回るときは、第1種株式1株の払込金相当額を当該上限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。また、当該時価が下限転換価額を下回るときは、第1種株式1株の払込金相当額を当該下限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。但し、転換価額が強制転換基準日までに上記<6>(ロ)(c)により調整された場合には、上限転換価額および下限転換価額についても同様の調整を行うものとする。上記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

<8> 強制償還

本会社は、平成19年9月1日以降、いつでも第1種株式の全部または一部を強制償還することができる。一部償還をするときは、抽選その他の方法により行う。償還価額は、1株につき1,000円に経過配当金相当額を加算した額とする。上記「経過配当金相当額」とは、第1種配当金の額を償還日の属する営業年度の初日から償還日までの日数(初日および償還日を含む。)で日割り計算した額とし、その計算は1円未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。但し、当該営業年度において第1種中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	503,178,100	-	101,712	-	5,135

(注) 当中間会計期間の末日後、半期報告書提出日までに種類株式(第1種株式)150,000,000株が普通株式493,258,796株へ転換(平成17年10月1日付)されております。また、平成17年10月1日付で当社が株式会社UFJカードと合併したことに伴い、株式会社UFJカードの普通株式1株に対して当社普通株式4.1株を割当交付したことにより、普通株式が107,562,663株、資本準備金が1,086百万円増加しております。なお、資本金の増加はありません。

## (4) 【大株主の状況】

## 普通株式

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	30,503	10.06
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	23,324	7.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,307	5.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	15,112	4.98
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	7,636	2.52
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	6,565	2.17
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,885	1.94
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目11番2号	5,000	1.65
信和投資会	東京都文京区本郷3丁目33番5号	4,676	1.54
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	4,598	1.52
計		118,608	39.12

(注)1 フィデリティ投信株式会社から平成17年4月15日付(報告義務発生日平成17年3月31日)で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては所有株式数を確認できないため、上記大株主の状況には記載していません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社

住所 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山JTトラストタワー

所有内容 株式24,003,000株

2 当中間会計期間の末日後、平成17年10月7日付(報告義務発生日平成17年10月1日)で以下の大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、共同保有であることが報告されております。

提出者 株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

住所 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号

内容	共同保有者名	保有株式数
	三菱UFJ信託銀行株式会社	9,480,000株
	三菱UFJ証券株式会社	454,972株
	三菱UFJ投信株式会社	1,152,000株
	株式会社UFJ銀行	673,737,696株

(うち、種類株式 50,000,000株)

## 種類株式（第1種株式）

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	200,000	100.00
計		200,000	100.00

(注) なお、上記種類株式の内、150,000千株が平成17年10月1日に普通株式へ転換されました。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	種類株式 200,000,000 (第1種株式)		「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「発行済株式」に記載のとおりであります。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 256,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 301,969,000	301,969	同上
単元未満株式	普通株式 953,100		同上
発行済株式総数	503,178,100		
総株主の議決権		301,969	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本信販株式会社 (注)	東京都文京区本郷 3丁目33番5号	256,000		256,000	0.1
計		256,000		256,000	0.1

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。また、当社は平成17年10月1日付で、商号をUFJニコス株式会社に変更しております。

2 発行済株式総数は、発行済普通株式の総数であります。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	521	533	595	704	768	1,001
最低（円）	442	450	500	562	653	720

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の取引によるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の役職の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	就任 年月日
代表取締役 副社長 (副社長執行役員)	経営企画 本部担当 兼 信用管理 本部担当	安藤 光隆	昭和22年 1月24日生	昭和45年4月 株式会社三和銀行（現株式会社 U F J 銀行）入行 平成8年6月 同行 取締役 平成10年6月 株式会社三和カードサービス 代表取締役社長 平成12年10月 株式会社フィナンシャルワン カード代表取締役社長 平成14年1月 株式会社U F J カード 代表取締役副社長執行役員 平成15年6月 同社 代表取締役社長 平成17年10月 当社代表取締役副社長 兼 副社長執行役員（現任）		平成17年 10月1日
取締役 (専務執行役員)	営業部門 副担当	浜 芳樹	昭和22年 3月15日生	昭和45年4月 株式会社東海銀行（現株式会社 U F J 銀行）入行 平成8年6月 同行 取締役東京営業推進部長 平成10年6月 同行 常務執行役員 東京営業推進部長 平成13年4月 株式会社ミリオンカード・ サービス 顧問営業企画部長 平成13年6月 同社 専務取締役営業企画部長 平成14年1月 株式会社U F J カード 取締役専務執行役員営業本部長 平成14年6月 同社 代表取締役専務執行役員 平成15年6月 同社 代表取締役副社長執行役員 平成16年4月 同社 代表取締役副社長執行役員 営業推進本部長 平成17年10月 当社取締役 兼 専務執行役員 （現任）		平成17年 10月1日



## (2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	内部監査部担当	代表取締役会長		藤原 暁 男	平成17年10月1日
代表取締役社長 (社長執行役員)	営業部門担当	代表取締役社長		大森 一 廣	平成17年10月1日
取締役 (専務執行役員)	コンプライアンス統括 本部担当 事務システム本部担当	専務取締役	人事部担当 財務部担当 東京地区リージョナル・ ディレクター	伊藤 忠 臣	平成17年10月1日
取締役 (常務執行役員)	経理部担当 総務部担当	常務取締役	経理部担当 関東第1地区リージョナ ル・ディレクター	四辻 英 隆	平成17年10月1日
取締役 (常務執行役員)	信用管理本部長	常務取締役	管理本部担当 関西地区リージョナル・ ディレクター	村岡 和 博	平成17年10月1日
取締役 (常務執行役員)	経営企画本部長	取締役	業務部担当 経営企画本部長 中部地区リージョナル・ ディレクター	松本 剛 志	平成17年10月1日
取締役	業務監視委員会委員長	取締役		松本 直 樹	平成17年10月1日

(注) 取締役のうち松本直樹氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省産業政策局長発60産局第291号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省産業政策局長発60産局第291号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人の中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

### 3 会計監査人の交代について

当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	中央青山監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	監査法人トーマツ

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		119,075		80,184		75,413		
2 割賦売掛金	1 4	1,061,073		1,209,680		1,052,615		
3 信用保証割賦 売掛金		2,541,395		2,248,924		2,420,386		
4 繰延税金資産		57,351		40,129		39,852		
5 その他		91,358		67,734		88,292		
6 貸倒引当金		211,374		152,628		134,138		
流動資産合計		3,658,880	94.8	3,494,024	95.2	3,542,422	94.9	
固定資産								
1 有形固定資産	3							
(1) 建物及び構築物	4	12,335		11,739		11,996		
(2) 器具及び備品		774		770		921		
(3) 土地	4	19,505		16,343		15,955		
(4) その他		22,094	54,711	21,759	50,614	22,068	50,940	
2 無形固定資産			31,155		34,872		33,039	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	4	37,495		22,046		25,266		
(2) 繰延税金資産		36,516		53,711		54,186		
(3) その他		41,467	115,480	13,518	89,275	25,134	104,586	
固定資産合計			201,346		174,763		188,567	5.1
資産合計			3,860,227	100.0		3,668,788	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1			9,155		6,213		7,710	
2			60,452		63,201		67,935	
3			2,541,395		2,248,924		2,420,386	
4	4		549,659		385,450		414,891	
5	4		200,621		129,451		166,473	
6					167,000		48,000	
7			2,905		497		2,501	
8	2		37,794		39,916		38,020	
9			3,294		3,851		2,776	
10			74,031		83,394		77,447	
			3,479,311	90.1	3,127,901	85.2	3,246,141	87.0
<b>流動負債合計</b>								
<b>固定負債</b>								
1	4		235,542		407,530		337,011	
2			10,458		9,677		10,043	
3			664		284		656	
4			1,082		910		402	
			247,747	6.4	418,401	11.4	348,113	9.3
			3,727,059	96.5	3,546,303	96.6	3,594,255	96.3
<b>負債合計</b>								
<b>(少数株主持分)</b>								
<b>少数株主持分</b>								
			7,650	0.2	6,917	0.2	7,468	0.2
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
			101,712	2.6	101,712	2.8	101,712	2.7
<b>資本剰余金</b>								
			5,135	0.1	5,432	0.1	5,432	0.2
<b>利益剰余金</b>								
			19,003	0.5	5,631	0.2	18,716	0.5
<b>その他有価証券 評価差額金</b>								
			6,470	0.2	2,857	0.1	3,451	0.1
<b>為替換算調整勘定</b>								
			6,390	0.1				
<b>自己株式</b>								
			413	0.0	66	0.0	47	0.0
			125,517	3.3	115,567	3.2	129,265	3.5
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>								
			3,860,227	100.0	3,668,788	100.0	3,730,989	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業収益									
1 総合あっせん収益	1	24,922		26,408		51,014			
2 個品あっせん収益	1	8,436		9,586		16,968			
3 信用保証収益		14,669		13,194		28,828			
4 融資収益	1	82,916		84,723		165,395			
5 その他の収益		6,799		5,183		12,375			
6 金融収益									
(1) 受取利息		1,181		988		2,334			
(2) 受取配当金		300		186		392			
(3) その他		271	1,753	44	1,219	2,726			
営業収益合計			139,497	100.0		140,316	100.0	277,307	100.0
営業費用									
1 販売費及び 一般管理費									
(1) 支払手数料		12,648		13,628		25,754			
(2) 貸倒引当金 繰入額		38,658		33,614		77,505			
(3) 給料手当		22,279		21,988		43,089			
(4) その他		39,526	113,113	37,355	106,586	76,725	223,074		
2 金融費用									
(1) 支払利息		11,997		6,909		21,331			
(2) その他		319	12,317	529	7,438	1,021	22,353		
営業費用合計			125,430	89.9		114,025	81.3	245,427	88.5
営業利益			14,067	10.1		26,290	18.7	31,880	11.5
営業外収益									
1 連結調整勘定 償却額						45			
2 持分法による 投資利益		144		223		400			
3 保険配当金		371		124		842			
4 雑収入		35	552	17	365	58	1,347	0.5	
経常利益			14,619	10.5		26,656	19.0	33,227	12.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
特別利益									
1 投資有価証券 売却益		9,270		2,963		18,782			
2 その他			6.6	2	2,966	18,782	6.8		
特別損失									
1 固定資産売却損	2			173					
2 固定資産処分損	3			204		682			
3 事業整理損	4	11,417		5,644		36,369			
4 貸倒引当金繰入額	5			28,984					
5 割増退職金				1,201					
6 投資有価証券 評価損		17							
7 資産消費税等 償却費				1,151					
8 合併関連費用	6			2,071					
9 その他		472	11,906	8.5	39,432	28.1	628	37,680	13.6
税金等調整前中間 (当期)純利益 ( は税金等調整 前中間純損失)			11,982	8.6	9,810	7.0	14,329	5.2	
法人税、住民税 及び事業税		3,559		360		4,013			
法人税等調整額		2,858	6,417	4.6	253	614	4,685	8,699	3.1
少数株主損失			441	0.3		153		90	0.0
中間(当期)純利益 ( は中間純損失)			6,006	4.3		10,271		5,719	2.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
<b>(資本剰余金の部)</b>							
資本剰余金期首残高			168,511		5,432		168,511
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益						296	
2 資本金減少による 資本剰余金増加高		5,135	5,135			5,135	5,432
資本剰余金減少高							
1 資本準備金取崩額		168,511	168,511			168,511	168,511
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,135		5,432		5,432
<b>(利益剰余金の部)</b>							
利益剰余金期首残高			185,572		18,716		185,572
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		6,006				5,719	
2 資本準備金取崩 による増加高		168,511				168,511	
3 資本金減少による 欠損填補額		29,864				29,864	
4 持分法適用会社の 増加に伴う増加高		198	204,579			198	204,292
利益剰余金減少高							
1 中間純損失				10,271			
2 配当金				2,813			
3 連結子会社の減少 に伴う減少高		4	4		13,085	4	4
利益剰余金中間期末 (期末)残高			19,003		5,631		18,716

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益(は税金等調整 前中間純損失)		11,982	9,810	14,329
減価償却費		7,253	6,953	14,302
貸倒引当金繰入額		38,658	62,599	77,505
受取利息及び受取配当金		1,481	1,175	2,726
支払利息		11,997	6,909	21,331
投資有価証券売却益		9,270	2,963	18,782
投資有価証券評価損		17		
事業整理損		11,417		36,369
資産消費税等償却費			1,151	
割賦売掛金の増加額		60,898	199,173	169,150
棚卸資産の減少額		6,897		6,897
その他流動資産の減少額		7,113	12,952	15,604
支払手形・買掛金の 増加(は減少)額		2,396	6,230	3,641
その他流動負債の増加額		1,340	7,014	4,727
その他		4,386	1,056	7,840
小計		18,245	122,827	3,790
利息及び配当金の受取額		1,480	1,205	2,715
利息の支払額		11,185	6,110	18,844
法人税等の支払額		3,682	1,937	5,368
営業活動による キャッシュ・フロー		4,858	129,669	25,288



		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		588	780	1,237
有形固定資産の 売却による収入		10,303	43	11,119
投資有価証券の 取得による支出		609	247	611
投資有価証券の 売却による収入		14,429	5,544	30,528
ソフトウェア開発 による支出		4,016	5,240	9,250
その他の投資の 減少による収入			8,486	
その他		2,998	1,468	2,329
投資活動による キャッシュ・フロー		16,520	9,275	28,219
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金 増加(は減少)額		35,089	29,440	99,678
商業用紙の 発行及び償還による収入 (純額)			119,000	48,000
長期借入れによる収入		51,799	134,540	225,453
長期借入金 返済による支出		161,112	101,043	267,446
自己株式の売却による 収入				1,479
配当金の支払額			2,813	
少数株主への 配当金の支払額		80	265	805
財務活動による キャッシュ・フロー		74,303	119,976	92,997
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	4	0
現金及び現金同等物の 減少額		52,924	414	90,066
現金及び現金同等物 の期首残高		170,664	80,598	170,664
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		117,740	80,184	80,598

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社.....12社            主要な連結子会社名            青森日本信販株式会社            秋田日本信販株式会社            山形日本信販株式会社            日本信販岐阜株式会社            近畿日本信販株式会社            西日本信販株式会社            西部日本信販株式会社            南日本信販株式会社            NS Australia Pty. Ltd.            当中間連結会計期間中の増減            (減少) 2社            株式売却によるもの            エヌ・エス債権回収株式会社            信販サービス株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            株式会社ヒューマンリンク            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数  <span style="float: right;">2社</span>            主要な会社の名称            株式会社ヒューマンリンク</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社.....11社            主要な連結子会社名            青森日本信販株式会社            秋田日本信販株式会社            山形日本信販株式会社            日本信販岐阜株式会社            近畿日本信販株式会社            西日本信販株式会社            西部日本信販株式会社            南日本信販株式会社            NS Australia Pty. Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            株式会社ヒューマンリンク            連結の範囲から除いた理由            同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数  <span style="float: right;">2社</span>            主要な会社の名称            株式会社ヒューマンリンク</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社.....11社            主要な連結子会社名            青森日本信販株式会社            秋田日本信販株式会社            山形日本信販株式会社            日本信販岐阜株式会社            近畿日本信販株式会社            西日本信販株式会社            西部日本信販株式会社            南日本信販株式会社            NS Australia Pty. Ltd.            当連結会計年度中の増減            (減少) 3社            株式売却によるもの            エヌ・エス債権回収株式会社            信販サービス株式会社            株式会社タワーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            株式会社ヒューマンリンク            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数  <span style="float: right;">2社</span>            主要な会社の名称            株式会社ヒューマンリンク</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 持分法を適用した関連会社数 4社</p> <p>主要な会社の名称 Princeville Corp. 当中間連結会計期間中の増減 (増加) 2社 株式取得によるもの フロンティア債権回収株式会社 エヌ・エス債権回収株式会社 フロンティア債権回収株式会社 とエヌ・エス債権回収株式 会社は、平成16年10月1日に 合併いたしました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社のうち主要 な会社の名称 キー・アド・ブレーション株式 会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間 純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合 う額)等からみて、持分法 の対象から除いても中間連 結財務諸表に及ぼす影響が 軽微であり、かつ、全体と しても重要性がないため、 持分法の適用範囲から除外 しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結される子会社の中間決算日 は次のとおりであります。 9月末日 8社 6月末日 3社 12月末日 1社 12月末日を中間決算日とす る連結子会社は、9月末日 現在で実施した仮決算に基 づく財務諸表により連結し ております。 中間連結決算日と上記中間決算 日との間に生じた重要な取引に ついては連結上必要な調整を行 っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社の名称 フロンティア債権回収株式会社 フロンティア債権回収株 式会社は平成17年10月 1 日に、東京ダイヤモンド 再生・債権回収株式会社 と合併し、エム・ユー・ フロンティア債権回収株 式会社と社名を変更いた しました。</p> <p>当中間連結会計期間中の増減 (減少) 2社 会社清算によるもの Puupehu Corp. (旧社名Princeville Corp.) 他1社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社のうち主要 な会社の名称 キー・アド・ブレーション株式 会社 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結される子会社の中間決算日 は次のとおりであります。 9月末日 8社 6月末日 3社 中間連結決算日と上記中間決 算日との間に生じた重要な取 引については連結上必要な調 整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>主要な会社の名称 フロンティア債権回収株式会 社 当連結会計年度中の増減 (増加) 1社 株式取得によるもの フロンティア債権回収株式会 社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社のうち主要 な会社の名称 キー・アド・ブレーション株式 会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期 純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合 う額)等からみて、持分法 の対象から除いても連結財 務諸表に及ぼす影響が軽微 であり、かつ、全体として も重要性がないため、持分 法の適用範囲から除外して おります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 連結子会社のうち、決算日が連 結決算日と異なる子会社は3社 であり、すべて12月31日を決算 日としております。 連結財務諸表の作成に当って は、それぞれの決算日現在の財 務諸表を採用しており、連結決 算日との間に生じた重要な取引 については連結上必要な調整を 行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券(時価のあるもの) ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ ...時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 ...定額法</p> <p>(ロ)無形固定資産(ソフトウェア) ...社内における利用可能期間に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 割賦売掛金及び信用保証割賦売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 ... 同左 その他有価証券(時価のあるもの) ... 同左</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) ... 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ ... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 ... 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(ソフトウェア) ... 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 ... 同左 その他有価証券(時価のあるもの) ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) ... 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ ... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 ... 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(ソフトウェア) ... 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として6年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 提出会社については、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の50%を計上しております。</p>	<p>(八)退職給付引当金 同左</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、従来は役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の50%を実支給額にあわせて計上していましたが、合併を契機として役員退職慰労金規程の見直しを行い、当中間期より上記の方法で計上することといたしました。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として6年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 提出会社については、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理。 なお、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(7) 収益の計上基準 (イ)顧客手数料 ...計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。 総合あっせん ...主として7・8分法 個品あっせん ...主として7・8分法 信用保証 ...主として残債方式 融資 ...残債方式 (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 7・8分法 ...手数料総額を分割回数 の積数で按分し、各返済 期の到来のつど積数按分 額を収益計上する方法 残債方式 ...元本残高に対して一定率の 料率で手数料を算出し、各 返済期の到来のつど算出 額を収益計上する方法 なお、営業収益に含まれる 流動化した債権に係る収益 についても上記基準によつて計上しております。</p> <p>(ロ)加盟店手数料 ...加盟店との立替払契約履 行時に一括して計上して おります。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によっておりま す。なお、固定資産に係る控除 対象外消費税等は、長期前払消 費税等(投資その他の資産の 「その他」)に計上し、5年間 で均等償却を行っております。</p>	<p>(7) 収益の計上基準 (イ)顧客手数料 ... 同左</p> <p>(ロ)加盟店手数料 ... 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によっておりま す。なお、固定資産に係る控除 対象外消費税等は、発生した連 結会計期間の費用として計上し ております。</p>	<p>(7) 収益の計上基準 (イ)顧客手数料 ... 同左</p> <p>(ロ)加盟店手数料 ... 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によっておりま す。なお、固定資産に係る控除 対象外消費税等は、長期前払消 費税等(投資その他の資産の 「その他」)に計上し、5年間 で均等償却を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理における固定資産に係る控除対象外消費税等は、従来、長期前払消費税等(投資その他の資産の「その他」)に計上し、5年間で均等償却を行っていましたが、当中間連結会計期間より、発生した連結会計期間の費用として計上するよう変更いたしました。</p> <p>この変更は、株式会社UFJ銀行が保有する当社の優先株式(200万株のうち150万株)が、平成17年10月1日に普通株式に転換されたことに伴い、当社グループが株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループならびに株式会社UFJ銀行の連結子会社となったことを受け、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続きを統一するために、当社グループの会計処理を親会社の会計処理に合わせたものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は21百万円少なく、特別損失は1,151百万円および税金等調整前中間純損失は1,173百万円多く計上されております。</p>	



表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました販売用不動産(当中間連結会計期間末残高22百万円)については、金額的重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました固定化営業債権(当中間連結会計期間末残高415百万円)については、前連結会計年度より回収不能見込額(当中間連結会計期間末残高21,680百万円)を債権額から直接減額した結果、金額的重要性がなくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」については、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の10/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「支払手数料」は、11,807百万円であります。</p>	
	<p>(中間連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュフローに区分掲記しておりました「事業整理損」(当中間連結会計期間は0百万円)については金額的重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示しておりました「その他の投資の減少による収入」(前中間連結会計期間は増加による支出 366百万円)は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																														
1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。	1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。	1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>149,388</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>262,675</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>649,010</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,061,073</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	149,388	個品あっせん	262,675	融資	649,010	計	1,061,073	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>158,342</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>330,359</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>720,978</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,209,680</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	158,342	個品あっせん	330,359	融資	720,978	計	1,209,680	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>153,081</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>276,880</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>622,653</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,052,615</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	153,081	個品あっせん	276,880	融資	622,653	計	1,052,615
部門	金額 (百万円)																															
総合あっせん	149,388																															
個品あっせん	262,675																															
融資	649,010																															
計	1,061,073																															
部門	金額 (百万円)																															
総合あっせん	158,342																															
個品あっせん	330,359																															
融資	720,978																															
計	1,209,680																															
部門	金額 (百万円)																															
総合あっせん	153,081																															
個品あっせん	276,880																															
融資	622,653																															
計	1,052,615																															
2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。	2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。	2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>1,128</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>11,644</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>25,022</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,794</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	1,128	個品あっせん	11,644	信用保証	25,022	計	37,794	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>960</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>15,090</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>23,865</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,916</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	960	個品あっせん	15,090	信用保証	23,865	計	39,916	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>815</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>13,265</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>23,939</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,020</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	815	個品あっせん	13,265	信用保証	23,939	計	38,020
部門	金額 (百万円)																															
総合あっせん	1,128																															
個品あっせん	11,644																															
信用保証	25,022																															
計	37,794																															
部門	金額 (百万円)																															
総合あっせん	960																															
個品あっせん	15,090																															
信用保証	23,865																															
計	39,916																															
部門	金額 (百万円)																															
総合あっせん	815																															
個品あっせん	13,265																															
信用保証	23,939																															
計	38,020																															
3 有形固定資産の減価償却累計額は41,397百万円であります。	3 有形固定資産の減価償却累計額は35,618百万円であります。	3 有形固定資産の減価償却累計額は35,774百万円であります。																														
4 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。	4 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。	4 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。																														
(1)担保差入資産	(1)担保差入資産	(1)担保差入資産																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>336,065</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,677</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>338,206</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	割賦売掛金	336,065	建物及び構築物	1,677	土地	18	投資有価証券	445	計	338,206	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>34,519</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	割賦売掛金	34,519	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>158,048</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>543</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>158,591</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	割賦売掛金	158,048	投資有価証券	543	計	158,591						
科目	金額 (百万円)																															
割賦売掛金	336,065																															
建物及び構築物	1,677																															
土地	18																															
投資有価証券	445																															
計	338,206																															
科目	金額 (百万円)																															
割賦売掛金	34,519																															
科目	金額 (百万円)																															
割賦売掛金	158,048																															
投資有価証券	543																															
計	158,591																															
(注) 上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。	(注) 上記担保差入資産は借入金の担保に供しております。	(注) 上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。																														

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																								
(2)担保付借入金	(2)担保付借入金	(2)担保付借入金																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>96,994</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定 を含む)</td> <td>228,098</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>325,093</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	短期借入金	96,994	長期借入金 (1年以内返済予定 を含む)	228,098	計	325,093	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,410</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定 を含む)</td> <td>28,202</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,612</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	短期借入金	3,410	長期借入金 (1年以内返済予定 を含む)	28,202	計	31,612	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>39,084</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定 を含む)</td> <td>112,758</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>151,843</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	短期借入金	39,084	長期借入金 (1年以内返済予定 を含む)	112,758	計	151,843
科目	金額 (百万円)																									
短期借入金	96,994																									
長期借入金 (1年以内返済予定 を含む)	228,098																									
計	325,093																									
科目	金額 (百万円)																									
短期借入金	3,410																									
長期借入金 (1年以内返済予定 を含む)	28,202																									
計	31,612																									
科目	金額 (百万円)																									
短期借入金	39,084																									
長期借入金 (1年以内返済予定 を含む)	112,758																									
計	151,843																									
<p>5 債権を流動化した残高は次のとおりであります。</p> <p>総合あっせん債権 45,600百万円 個品あっせん債権 96,334百万円 融資債権 439,863百万円</p> <p>6 貸出コミットメント契約 割賦売掛金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社グループが与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は、4,257,768百万円であります(当中間連結会計期間末に残高のない顧客の融資未実行残高を含む)。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社グループのキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p> <p>また、提出会社は資金効率向上のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は190,000百万円であります。</p>	<p>5 債権を流動化した残高は次のとおりであります。</p> <p>総合あっせん債権 45,600百万円 個品あっせん債権 34,958百万円 融資債権 363,159百万円</p> <p>6 貸出コミットメント契約 割賦売掛金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社グループが与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は、4,453,371百万円であります(当中間連結会計期間末に残高のない顧客の融資未実行残高を含む)。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社グループのキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p> <p>また、提出会社は資金効率向上のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は287,600百万円であります。</p>	<p>5 債権を流動化した残高は次のとおりであります。</p> <p>総合あっせん債権 45,600百万円 個品あっせん債権 56,214百万円 融資債権 409,728百万円</p> <p>6 貸出コミットメント契約 割賦売掛金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社グループが与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は、4,331,207百万円であります(当連結会計年度末に残高のない顧客の融資未実行残高を含む)。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社グループのキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p> <p>また、提出会社は資金効率向上のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は255,600百万円であります。</p>																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
<p>1 営業収益には流動化した債権に係る収益が次のとおり含まれております。</p> <p>総合あっせん収益 2,939百万円 個品あっせん収益 2,636百万円 融資収益 55,165百万円</p> <p>(注)収益の計上基準については、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p>	<p>1 営業収益には流動化した債権に係る収益が次のとおり含まれております。</p> <p>総合あっせん収益 2,697百万円 個品あっせん収益 931百万円 融資収益 51,842百万円</p> <p>(注)収益の計上基準については、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p>	<p>1 営業収益には流動化した債権に係る収益が次のとおり含まれております。</p> <p>総合あっせん収益 6,057百万円 個品あっせん収益 4,207百万円 融資収益 108,141百万円</p> <p>(注)収益の計上基準については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p>																
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>173</td> </tr> </table>	建物及び構築物	35 百万円	器具及び備品	122	土地	15	計	173	<p>2</p>								
建物及び構築物	35 百万円																	
器具及び備品	122																	
土地	15																	
計	173																	
<p>3</p>	<p>3 固定資産処分損は廃棄に伴うものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>72 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>204</td> </tr> </table>	建物及び構築物	72 百万円	器具及び備品	17	ソフトウェア	114	計	204	<p>3 固定資産処分損は廃棄に伴うものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>439 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>682</td> </tr> </table>	建物及び構築物	439 百万円	器具及び備品	41	ソフトウェア	202	計	682
建物及び構築物	72 百万円																	
器具及び備品	17																	
ソフトウェア	114																	
計	204																	
建物及び構築物	439 百万円																	
器具及び備品	41																	
ソフトウェア	202																	
計	682																	
<p>4 事業整理損は、株式会社UFJ銀行の子会社化に向けた銀行法抵触事業・資産の整理によるものであります。</p>	<p>4 事業整理損は、株式会社UFJ銀行の子会社化に向けた銀行法抵触事業の整理によるものであります。</p>	<p>4 事業整理損は、株式会社UFJ銀行の子会社化に向けた銀行法抵触事業・資産の整理によるものであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>事業整理</td> <td>23,304 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産整理</td> <td>13,064</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,369</td> </tr> </table>	事業整理	23,304 百万円	資産整理	13,064	計	36,369										
事業整理	23,304 百万円																	
資産整理	13,064																	
計	36,369																	
<p>5</p>	<p>5 貸倒引当金の計上にあたり、信用リスク管理のあり方について検討を重ねた結果、今般、厳格な将来リスクの測定を可能とするデータ整備が完了し、それに伴い従来の見積り方法からの積増額を計上したものであります。</p>	<p>5</p>																
<p>6</p>	<p>6 合併関連費用は、主として社名変更に伴う印刷物等の廃棄費用などであります。</p>	<p>6</p>																

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
7 部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、( )内は元本取扱高であります。	7 部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、( )内は元本取扱高であります。	7 部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、( )内は元本取扱高であります。																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>911,462 (909,505)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>96,276 (92,389)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>363,926 (348,306)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>434,122 (434,122)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,922</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,817,710</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	911,462 (909,505)	個品あっせん	96,276 (92,389)	信用保証	363,926 (348,306)	融資	434,122 (434,122)	その他	11,922	計	1,817,710	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>1,041,594 (1,039,464)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>158,226 (147,598)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>298,652 (287,382)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>482,617 (482,617)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,598</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,988,689</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	1,041,594 (1,039,464)	個品あっせん	158,226 (147,598)	信用保証	298,652 (287,382)	融資	482,617 (482,617)	その他	7,598	計	1,988,689	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>1,899,903 (1,895,764)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>210,687 (200,752)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>698,879 (668,601)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>875,443 (875,443)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,430</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,708,343</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	1,899,903 (1,895,764)	個品あっせん	210,687 (200,752)	信用保証	698,879 (668,601)	融資	875,443 (875,443)	その他	23,430	計	3,708,343
部門	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	911,462 (909,505)																																											
個品あっせん	96,276 (92,389)																																											
信用保証	363,926 (348,306)																																											
融資	434,122 (434,122)																																											
その他	11,922																																											
計	1,817,710																																											
部門	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	1,041,594 (1,039,464)																																											
個品あっせん	158,226 (147,598)																																											
信用保証	298,652 (287,382)																																											
融資	482,617 (482,617)																																											
その他	7,598																																											
計	1,988,689																																											
部門	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	1,899,903 (1,895,764)																																											
個品あっせん	210,687 (200,752)																																											
信用保証	698,879 (668,601)																																											
融資	875,443 (875,443)																																											
その他	23,430																																											
計	3,708,343																																											

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 119,075 百万円 流動資産の その他に含まれる 279 <u>短期貸付金</u> 計 119,355 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,615 <u>現金及び</u> <u>現金同等物</u> 117,740	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 80,184 百万円 <u>現金及び</u> <u>現金同等物</u> 80,184	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 75,413 百万円 流動資産の その他に含まれる 6,799 <u>短期貸付金</u> 計 82,213 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,615 <u>現金及び</u> <u>現金同等物</u> 80,598

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,614</td> <td>3,729</td> <td>13,343</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,384</td> <td>1,908</td> <td>6,293</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,230</td> <td>1,820</td> <td>7,050</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	9,614	3,729	13,343	減価償却累計額相当額	4,384	1,908	6,293	中間期末残高相当額	5,230	1,820	7,050	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,801</td> <td>3,585</td> <td>14,386</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,672</td> <td>2,068</td> <td>7,741</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,128</td> <td>1,516</td> <td>6,645</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	10,801	3,585	14,386	減価償却累計額相当額	5,672	2,068	7,741	中間期末残高相当額	5,128	1,516	6,645	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,768</td> <td>3,939</td> <td>14,707</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,519</td> <td>2,214</td> <td>7,733</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,249</td> <td>1,724</td> <td>6,974</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	10,768	3,939	14,707	減価償却累計額相当額	5,519	2,214	7,733	期末残高相当額	5,249	1,724	6,974
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	9,614	3,729	13,343																																															
減価償却累計額相当額	4,384	1,908	6,293																																															
中間期末残高相当額	5,230	1,820	7,050																																															
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	10,801	3,585	14,386																																															
減価償却累計額相当額	5,672	2,068	7,741																																															
中間期末残高相当額	5,128	1,516	6,645																																															
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	10,768	3,939	14,707																																															
減価償却累計額相当額	5,519	2,214	7,733																																															
期末残高相当額	5,249	1,724	6,974																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,609百万円 1年超 4,605 合計 7,215	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,791百万円 1年超 4,042 合計 6,833	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,683百万円 1年超 4,465 合計 7,149																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,527百万円 減価償却費相当額 1,456百万円 支払利息相当額 130百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,565百万円 減価償却費相当額 1,441百万円 支払利息相当額 110百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,132百万円 減価償却費相当額 2,944百万円 支払利息相当額 250百万円																																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ... 同左  利息相当額の算定方法 ... 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ... 同左  利息相当額の算定方法 ... 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	32	32	0
(2) その他	30	28	1
合計	62	61	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	16,212	27,196	10,984
合計	16,212	27,196	10,984

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 6,639百万円  
優先出資証券 999百万円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等			
(2) その他	30	29	0
合計	30	29	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,791	12,762	4,970
合計	7,791	12,762	4,970

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 6,351百万円  
優先出資証券 999百万円



前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	19	19	0
(2) その他	30	28	1
合計	49	48	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	9,444	15,416	5,972
合計	9,444	15,416	5,972

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,494百万円
優先出資証券	999百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	オプション取引 買建 コール	54,110	213	319	272,446	260	482	53,688	89	443
	スワップ取引 受取変動 支払固定				2,381	1	1			
合計		54,110	213	319	274,827	259	484	53,688	89	443

注) 1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定方法：取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)について、連結会社は、クレジットカード・ショッピングクレジット・消費者ローン等の「クレジット事業」以外に、集金代行等の「その他事業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高(営業収益)の合計、営業利益の合計額に占める「クレジット事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、全セグメント売上高(営業収益)の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 247.68円	1株当たり純資産額 278.73円	1株当たり純資産額 233.48円
1株当たり中間純利益 19.97円	1株当たり中間純損失 33.91円	1株当たり当期純利益 11.67円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 6.27円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在いたしますが、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5.97円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益 (は中間純損失) (百万円)	6,006	10,271	5,719
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			2,208
(うち、利益処分による第1種 株式配当額(百万円))	( )	( )	(2,208)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (は普通株式に係る中間純損失) (百万円)	6,006	10,271	3,511
普通株式の期中平均株式数 (千株)	300,747	302,938	300,923
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			2,208
(うち、利益処分による第1種 株式配当額(百万円))	( )	( )	(2,208)
普通株式増加数(千株)	657,678		657,678
(うち、第1回優先株式(千株))	(657,678)	( )	(657,678)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>1.当社は、平成16年10月29日開催の取締役会において、株式会社U F Jカードとの平成16年 5月28日付の合併に関する基本合意書の契約内容の一部変更を決議しました。</p> <p>合併の時期 合併期日は平成17年10月を目処とする。</p>	<p>1.当社は株式会社U F Jカードと、平成17年 6月29日開催の定時株主総会における合併契約書承認の決議により、平成17年10月 1日をもって合併し、商号を「U F Jニコス株式会社」に変更いたしました。合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1)当社は、合併に際して普通株式 107,562,663株を発行し、合併期日前日の最終の株式会社U F Jカードの株式名簿に記載された株主に対し、その所有する株式会社U F Jカードの普通株式 1株につき、日本信販株式会社の普通株式4.1株の割合をもって割当交付いたしました。</p> <p>(2)当社は、合併により、資本準備金が1,086百万円、連結剰余金が8,980百万円それぞれ増加しております。なお、合併に伴う資本金の増加はありません。</p> <p>(3)当社が株式会社U F Jカードから引き継いだ資産・負債の内訳は、次のとおりです。</p> <table data-bbox="678 1400 981 1601"> <tr> <td>資産合計</td> <td>400,456百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>373,580百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>26,875百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>389,198百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>257,460百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>131,737百万円</td> </tr> </table>	資産合計	400,456百万円	流動資産	373,580百万円	固定資産	26,875百万円	負債合計	389,198百万円	流動負債	257,460百万円	固定負債	131,737百万円	<p>1.当社は、平成17年 5月26日開催の取締役会において、当社と株式会社U F Jカードとの合併契約の締結を決議し、同日、合併契約書に調印いたしました。当該合併契約書については平成17年 6月29日開催の第78回定時株主総会において承認を得ております。</p> <p>(1)目的</p> <p>金融サービスをめぐるお客様のニーズがより多様化・高度化していくなか、当社と株式会社U F J銀行は、平成16年 1月、リテールナンバーワン金融グループを目指して戦略的提携に関する契約を締結し、リテールビジネスにおける競争力を飛躍的に強化・拡充し、相互のノウハウや営業基盤の有効活用により、これまで以上に高度かつ先進的な総合金融サービスを実現することに取り組んでおります。</p> <p>その一環として、当社とU F J銀行の子会社であるU F Jカードは、カード事業を一体的に展開し、事業競争力を強化していくことを目的に、合併することで合意いたしました。この合併により、新会社は国内最大・最強のカード会社として、さらなる企業価値の向上を実現してまいります。また、業界で初めて信販会社と銀行系カード会社の事業基盤やノウハウを結集することで、より質の高いサービスや先進的かつ魅力的な商品の提供を通じて、お客様・加盟店様・提携先様から圧倒的にご支持いただける、リテール金融業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。</p>
資産合計	400,456百万円													
流動資産	373,580百万円													
固定資産	26,875百万円													
負債合計	389,198百万円													
流動負債	257,460百万円													
固定負債	131,737百万円													

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>(2) 合併の方法 日本信販株式会社を存続会社とし、株式会社UFJカードは解散する。</p> <p>(3) 合併後の会社の名称 UFJニコス株式会社</p> <p>(4) 合併の時期 平成17年10月1日</p> <p>(5) 合併契約の概要 合併比率 株式会社UFJカードの株式1株に対し、日本信販株式会社の株式4.1株を割り当てます。 合併交付金 合併交付金の支払はありません。 合併により発行する株式の種類および数 普通株式 107,562,663株 合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金等の増加額 (ア) 資本金 合併による資本の増加はありません。 (イ) 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から下記(ウ)および(エ)の金額を控除した額。 (ウ) 利益準備金 合併期日における株式会社UFJカードの利益準備金の額。 (エ) 任意積立金等 合併期日における株式会社UFJカードの任意積立金その他の留保利益の額。ただし、積み立てるべき科目および金額は、両社協議のうえ、決定します。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
		<p>会社財産の引継</p> <p>(ア)株式会社UFJカードは、平成17年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を合併期日において当社に引継ぎます。</p> <p>(イ)株式会社UFJカードは、平成17年4月1日から合併期日に至るまでの資産、負債および権利義務の変動について、別に計算書を添付してその内容を当社に明示します。</p> <p>配当起算日 当社が、株式会社UFJカード株主に発行する株式にかかる配当起算日は平成17年10月1日です。</p> <p>(6) 相手会社の主な事業の内容 クレジットカード業</p> <p>(7) 相手会社の規模 (平成17年3月期)</p> <table data-bbox="1037 1276 1388 1444"> <tr> <td>営業収益</td> <td>63,656 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>3,430 百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>335,204 百万円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>15,451 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>801 名</td> </tr> </table>	営業収益	63,656 百万円	当期純利益	3,430 百万円	総資産	335,204 百万円	株主資本	15,451 百万円	従業員数	801 名
営業収益	63,656 百万円											
当期純利益	3,430 百万円											
総資産	335,204 百万円											
株主資本	15,451 百万円											
従業員数	801 名											

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>2. 当社は、平成16年11月11日開催の取締役会において、事業用建物の転賃貸借事業を会社分割し、その後、新設会社の全株式をオリックス株式会社に譲渡することを決議致しました。</p> <p>(1) 目的 株式会社UFJ銀行の連結子会社化に向けた法令上の諸条件等への対応のため</p> <p>(2) 分割する事業部門の内容 事業用建物の転賃貸借事業</p> <p>(3) 会社分割の形態 分社型新設分割</p> <p>(4) 会社分割に係る承継会社の名称、当該会社の資産・負債の額 承継会社の名称 イー・エス・ピー株式会社 資産の額 1,827百万円 負債の額 588百万円</p> <p>(5) 会社分割の時期 平成17年 1月 5日(予定)</p> <p>(6) 株式譲渡する相手会社の名称 オリックス株式会社</p> <p>(7) 株式譲渡の時期 平成17年 2月 1日(予定)</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		97,260		69,974		59,294		
2	1 4	890,973		1,031,220		882,258		
3		2,092,560		1,850,017		1,992,432		
4		53,647		37,315		36,568		
5		95,169		130,636		88,293		
6		193,726		135,743		116,848		
流動資産合計		3,035,883	93.5	2,983,421	94.3	2,941,998	93.9	
固定資産								
1	3 4	50,518		46,253		46,489		
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		28,386		32,133		30,290		
(2) その他		2,645		2,636		2,636		
計		31,031		34,769		32,927		
3 投資その他の資産								
(1) 繰延税金資産		36,033		53,281		53,767		
(2) その他		93,211		44,595		59,117		
計		129,244		97,877		112,885		
固定資産合計		210,794	6.5	178,900	5.7	192,301	6.1	
資産合計		3,246,678	100.0	3,162,321	100.0	3,134,299	100.0	



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
<b>(負債の部)</b>										
<b>流動負債</b>										
1		8,241		5,743		7,200				
2		56,274		59,245		62,528				
3		2,092,560		1,850,017		1,992,432				
4	4	455,595		344,790		321,416				
5	4	185,735		121,650		152,845				
6		-		167,000		48,000				
7		141		172		458				
8	2	23,760		28,430		26,117				
9		2,909		3,452		2,447				
10		79,474		82,844		76,803				
<b>流動負債合計</b>			2,904,693	89.5		2,663,346	84.2		2,690,251	85.8
<b>固定負債</b>										
1	4	214,059		388,443		320,083				
2		8,784		8,245		8,603				
3		657		266		648				
4		1,041		760		273				
<b>固定負債合計</b>			224,543	6.9		397,715	12.6		329,609	10.5
<b>負債合計</b>			3,129,237	96.4		3,061,062	96.8		3,019,860	96.3
<b>(資本の部)</b>										
<b>資本金</b>										
<b>資本剰余金</b>										
1		5,135		5,135		5,135				
<b>資本剰余金合計</b>			5,135	0.2		5,135	0.2		5,135	0.2
<b>利益剰余金</b>										
1		-		281		-				
2		4,330		8,513		4,481				
<b>利益剰余金合計</b>			4,330	0.1		8,232	0.3		4,481	0.1
<b>その他有価証券 評価差額金</b>			6,295	0.2		2,709	0.1		3,156	0.1
<b>自己株式</b>			34	0.0		66	0.0		47	0.0
<b>資本合計</b>			117,440	3.6		101,259	3.2		114,438	3.7
<b>負債資本合計</b>			3,246,678	100.0		3,162,321	100.0		3,134,299	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 総合あっせん収益	1		22,966		24,490		47,182
2 個品あっせん収益	1		7,255		8,424		14,687
3 信用保証収益			11,480		10,338		22,574
4 融資収益	1		72,493		74,016		144,633
5 その他の収益			9,813		9,350		18,883
6 金融収益							
(1) 受取利息		1,068		925		2,102	
(2) その他		2,566	3,634	1,145	2,071	3,458	5,560
営業収益合計			127,644	100.0	128,692	100.0	253,521
営業費用							
1 販売費及び 一般管理費							
(1) 販売費及び 一般管理費		63,183		62,739		124,148	
(2) 減価償却費		3,975		3,730		7,775	
(3) 貸倒引当金 繰入額		34,685	101,844	29,331	95,801	69,640	201,565
2 金融費用							
(1) 支払利息		10,743		6,036		19,059	
(2) その他		319	11,063	518	6,555	925	19,985
営業費用合計			112,907	88.5	102,357	79.5	221,550
営業利益			14,736	11.5	26,335	20.5	31,971
営業外収益			339	0.3	122	0.1	803
経常利益			15,076	11.8	26,457	20.6	32,774
特別利益	3		8,004	6.3	2,391	1.8	17,182
特別損失	4		16,552	13.0	38,638	30.0	41,725
税引前中間(当期) 純利益(は税引 前中間純損失)			6,528	5.1	9,789	7.6	8,231
法人税、住民税 及び事業税		68		66		136	
法人税等調整額		2,130	2,198	1.7	44	110	0.1
中間(当期)純利益 (は中間純損失)			4,330	3.4	9,899	7.7	4,481
前期繰越利益 (は前期繰越損失)			29,864		1,386		29,864
資本金減少による 欠損填補額			29,864				29,864
中間(当期)未処分 利益 (は中間未処理損失)			4,330		8,513		4,481

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>...償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券(時価のあるもの)</p> <p>...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券(時価のないもの)</p> <p>...移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ</p> <p>...時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>(2)ソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間に基づく定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p>割賦売掛金及び信用保証割賦売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>... 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>... 同左</p> <p>その他有価証券(時価のあるもの)</p> <p>... 同左</p> <p>その他有価証券(時価のないもの)</p> <p>... 同左</p> <p>(2)デリバティブ</p> <p>... 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>... 同左</p> <p>(2)ソフトウェア</p> <p>... 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p>... 同左</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>... 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>... 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>... 同左</p> <p>その他有価証券(時価のあるもの)</p> <p>...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券(時価のないもの)</p> <p>... 同左</p> <p>(2)デリバティブ</p> <p>... 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>... 同左</p> <p>(2)ソフトウェア</p> <p>... 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p>... 同左</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の50%を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 ... 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、従来は役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の50%を実支給額にあわせて計上しておりましたが、合併を契機として役員退職慰労金規程の見直しを行い、当中間期より上記の方法で計上することといたしました。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理。 なお、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 ... 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 ... 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 ... 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ... 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 ... 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ... 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 ... 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 ... 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ... 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 ... 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ... 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)収益の計上基準 (イ) 顧客手数料 ...計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。</p> <p>総合あっせん ...主として7・8分法 個品あっせん ...主として7・8分法 信用保証 ...主として残債方式 融資 ...残債方式 (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。</p> <p>7・8分法 ...手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法 残債方式 ...元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法 なお、営業収益に含まれる流動化した債権に係る収益についても上記基準によって計上しております。</p> <p>(ロ) 加盟店手数料 ...加盟店との立替払契約履行時に一括して計上しております。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等(投資その他の資産の「その他」)に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)収益の計上基準 (イ) 顧客手数料 ...同左</p> <p>(ロ) 加盟店手数料 ... 同左</p> <p>(2)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した会計期間の費用として計上しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)収益の計上基準 (イ) 顧客手数料 ...同左</p> <p>(ロ) 加盟店手数料 ... 同左</p> <p>(2)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等(投資その他の資産の「その他」)に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理における固定資産に係る控除対象外消費税等は、従来、長期前払消費税等（投資その他の資産の「その他」）に計上し、5年間で均等償却を行っていましたが、当中間会計期間より、発生した会計期間の費用として計上するよう変更いたしました。</p> <p>この変更は、株式会社UFJ銀行が保有する当社の優先株式(200百万株のうち150百万株)が、平成17年10月1日に普通株式に転換されたことに伴い、当社が株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループならびに株式会社UFJ銀行の連結子会社となったことを受け、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続きを統一するために、当社の会計処理を親会社の会計処理に合わせたものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は21百万円少なく、特別損失は1,149百万円および税引前中間純損失は1,170百万円多く計上されております。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました販売用不動産(当中間会計期間末残高10百万円)については、金額的重要性がなくなったため、当中間会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																														
1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。	1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。	1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>129,433</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>216,226</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>545,313</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>890,973</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	129,433	個品あっせん	216,226	融資	545,313	計	890,973	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>138,168</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>283,732</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>609,319</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,031,220</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	138,168	個品あっせん	283,732	融資	609,319	計	1,031,220	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>132,029</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>233,254</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>516,973</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>882,258</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	132,029	個品あっせん	233,254	融資	516,973	計	882,258
部門	金額 (百万円)																															
総合あっせん	129,433																															
個品あっせん	216,226																															
融資	545,313																															
計	890,973																															
部門	金額 (百万円)																															
総合あっせん	138,168																															
個品あっせん	283,732																															
融資	609,319																															
計	1,031,220																															
部門	金額 (百万円)																															
総合あっせん	132,029																															
個品あっせん	233,254																															
融資	516,973																															
計	882,258																															
2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。	2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。	2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>907</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>7,551</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>15,301</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,760</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	907	個品あっせん	7,551	信用保証	15,301	計	23,760	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>733</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>12,599</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>15,096</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,430</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	733	個品あっせん	12,599	信用保証	15,096	計	28,430	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>10,855</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>14,668</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,117</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	594	個品あっせん	10,855	信用保証	14,668	計	26,117
部門	金額 (百万円)																															
総合あっせん	907																															
個品あっせん	7,551																															
信用保証	15,301																															
計	23,760																															
部門	金額 (百万円)																															
総合あっせん	733																															
個品あっせん	12,599																															
信用保証	15,096																															
計	28,430																															
部門	金額 (百万円)																															
総合あっせん	594																															
個品あっせん	10,855																															
信用保証	14,668																															
計	26,117																															
3 有形固定資産の減価償却累計額は39,479百万円であります。	3 有形固定資産の減価償却累計額は33,335百万円であります。	3 有形固定資産の減価償却累計額は33,693百万円であります。																														
4 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。	4 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。	4 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。																														
(1)担保差入資産 割賦売掛金 256,841百万円 有形固定資産 1,695 その他 32 計 258,569 上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。	(1)担保差入資産 割賦売掛金 4,969百万円 計 4,969 上記担保差入資産は借入金の担保に供しております。	(1)担保差入資産 割賦売掛金 82,883百万円 投資有価証券 19 計 82,903 上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。																														
(2)担保付借入金 短期借入金 58,000百万円 長期借入金 193,042百万円 (1年以内返済予定を含む)	(2)担保付借入金 1年以内返済予定の長期借入金 4,969百万円	(2)担保付借入金 長期借入金 82,911百万円 (1年以内返済予定を含む)																														

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>5 偶発債務 知カード株式会社の法令保証委託契約に対して連帯保証を114百万円行っております。</p> <p>6 債権を流動化した残高は次のとおりであります。</p> <p>総合あっせん債権 45,600百万円 個品あっせん債権 94,154百万円 融資債権 423,571百万円</p> <p>7 貸出コミットメント契約 割賦売掛金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は、3,673,964百万円であります（当中間会計期間末に残高のない顧客の融資未実行残高を含む）。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p> <p>また、当社は資金効率向上のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は190,000百万円あります。</p>	<p>5</p> <p>6 債権を流動化した残高は次のとおりであります。</p> <p>総合あっせん債権 45,600百万円 個品あっせん債権 34,590百万円 融資債権 350,931百万円</p> <p>7 貸出コミットメント契約 割賦売掛金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は、3,857,349百万円であります（当中間会計期間末に残高のない顧客の融資未実行残高を含む）。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p> <p>また、当社は資金効率向上のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は287,600百万円あります。</p>	<p>5</p> <p>6 債権を流動化した残高は次のとおりであります。</p> <p>総合あっせん債権 45,600百万円 個品あっせん債権 55,181百万円 融資債権 393,762百万円</p> <p>7 貸出コミットメント契約 割賦売掛金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は、3,745,975百万円であります（当事業年度末に残高のない顧客の融資未実行残高を含む）。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p> <p>また、当社は資金効率向上のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は255,600百万円あります。</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 営業収益には流動化した債権に係る収益が次のとおり含まれております。</p> <p>総合あっせん収益 2,939百万円 個品あっせん収益 2,320百万円 融資収益 53,318百万円</p> <p>(注)収益の計上基準については、「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>2 減価償却実施額の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 3,372百万円 無形固定資産 3,489 計 6,862</p> <p>3 特別利益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益 8,004百万円</p> <p>4 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>事業整理損 12,903百万円 投資有価証券評価損 3,214百万円</p>	<p>1 営業収益には流動化した債権に係る収益が次のとおり含まれております。</p> <p>総合あっせん収益 2,697百万円 個品あっせん収益 863百万円 融資収益 49,985百万円</p> <p>(注)収益の計上基準については、「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>2 減価償却実施額の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 3,263百万円 無形固定資産 3,281 計 6,545</p> <p>3 特別利益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益 2,391百万円</p> <p>4 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額(注1) 28,663百万円 事業整理損(注2) 5,095百万円 合併関連費用(注3) 2,197百万円 割増退職金 1,198百万円 資産消費税等償却費 1,149百万円</p> <p>(注1)貸倒引当金の計上にあたり、信用リスク管理のあり方について検討を重ねた結果、今般、厳格な将来リスクの測定を可能とするデータ整備が完了し、それに伴い従来の見積り方法からの積増額を計上したものであります。</p> <p>(注2)株式会社UFJ銀行の子会社化に向けた銀行抵触事業の整理によるものであります。</p> <p>(注3)主として社名変更に伴う印刷物等の廃棄費用などであります。</p>	<p>1 営業収益には流動化した債権に係る収益が次のとおり含まれております。</p> <p>総合あっせん収益 6,057百万円 個品あっせん収益 3,781百万円 融資収益 103,988百万円</p> <p>(注)収益の計上基準については、「重要な会計方針」に記載しております。</p> <p>2 減価償却実施額の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 6,696百万円 無形固定資産 6,819 計 13,515</p> <p>3 特別利益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益 17,182百万円</p> <p>4 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>事業整理損 37,656百万円 投資有価証券評価損 3,217百万円 固定資産処分損 610百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																										
5 部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、( )内は元本取扱高であります。	5 部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、( )内は元本取扱高であります。	5 部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、( )内は元本取扱高であります。																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>832,424 (830,655)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>86,861 (83,348)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>291,727 (278,352)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>379,221 (379,221)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,572</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,596,807</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	832,424 (830,655)	個品あっせん	86,861 (83,348)	信用保証	291,727 (278,352)	融資	379,221 (379,221)	その他	6,572	計	1,596,807	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>950,429 (948,573)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>141,861 (132,481)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>244,191 (234,509)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>422,726 (422,726)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,590</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,765,799</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	950,429 (948,573)	個品あっせん	141,861 (132,481)	信用保証	244,191 (234,509)	融資	422,726 (422,726)	その他	6,590	計	1,765,799	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>1,733,704 (1,730,021)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>189,218 (180,507)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>567,776 (541,647)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>763,564 (763,564)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,908</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,267,172</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	1,733,704 (1,730,021)	個品あっせん	189,218 (180,507)	信用保証	567,776 (541,647)	融資	763,564 (763,564)	その他	12,908	計	3,267,172
部門	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	832,424 (830,655)																																											
個品あっせん	86,861 (83,348)																																											
信用保証	291,727 (278,352)																																											
融資	379,221 (379,221)																																											
その他	6,572																																											
計	1,596,807																																											
部門	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	950,429 (948,573)																																											
個品あっせん	141,861 (132,481)																																											
信用保証	244,191 (234,509)																																											
融資	422,726 (422,726)																																											
その他	6,590																																											
計	1,765,799																																											
部門	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	1,733,704 (1,730,021)																																											
個品あっせん	189,218 (180,507)																																											
信用保証	567,776 (541,647)																																											
融資	763,564 (763,564)																																											
その他	12,908																																											
計	3,267,172																																											

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,195</td> <td>3,228</td> <td>12,423</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,236</td> <td>1,736</td> <td>5,973</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,958</td> <td>1,492</td> <td>6,450</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	9,195	3,228	12,423	減価償却累計額相当額	4,236	1,736	5,973	中間期末残高相当額	4,958	1,492	6,450	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,409</td> <td>3,166</td> <td>13,576</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,472</td> <td>1,867</td> <td>7,340</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,936</td> <td>1,299</td> <td>6,236</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	10,409	3,166	13,576	減価償却累計額相当額	5,472	1,867	7,340	中間期末残高相当額	4,936	1,299	6,236	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,365</td> <td>3,509</td> <td>13,874</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,347</td> <td>2,044</td> <td>7,391</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,017</td> <td>1,464</td> <td>6,482</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	10,365	3,509	13,874	減価償却累計額相当額	5,347	2,044	7,391	期末残高相当額	5,017	1,464	6,482
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	9,195	3,228	12,423																																															
減価償却累計額相当額	4,236	1,736	5,973																																															
中間期末残高相当額	4,958	1,492	6,450																																															
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	10,409	3,166	13,576																																															
減価償却累計額相当額	5,472	1,867	7,340																																															
中間期末残高相当額	4,936	1,299	6,236																																															
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	10,365	3,509	13,874																																															
減価償却累計額相当額	5,347	2,044	7,391																																															
期末残高相当額	5,017	1,464	6,482																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,441百万円 1年超 4,158 合計 6,600	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,634百万円 1年超 3,776 合計 6,411	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,521百万円 1年超 4,122 合計 6,644																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,415百万円 減価償却費相当額 1,353 支払利息相当額 118	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,477百万円 減価償却費相当額 1,360 支払利息相当額 103	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,929百万円 減価償却費相当額 2,756 支払利息相当額 230																																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …… 同左 利息相当額の算定方法 …… 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …… 同左 利息相当額の算定方法 …… 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)、当中間会計期間末(平成17年9月30日)及び前事業年度末(平成17年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1. 当社は、平成16年10月29日開催の取締役会において、株式会社UFJカードとの平成16年5月28日付の合併に関する基本合意書の契約内容の一部変更を決議しました。</p> <p>合併の時期 合併期日は平成17年10月を目処とする。</p>	<p>1. 当社は、株式会社UFJカードと、平成17年6月29日開催の定時株主総会における合併契約書承認の決議により、平成17年10月1日をもって合併し、商号を「UFJニコス株式会社」に変更いたしました。合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 当社は、合併に際して普通株式107,562,663株を発行し、合併期日前日の最終の株式会社UFJカードの株式名簿に記載された株主に対し、その所有する株式会社UFJカードの普通株式1株につき、日本信販株式会社の普通株式4.1株の割合をもって割当交付いたしました。</p> <p>(2) 当社は、合併により、資本準備金が1,086百万円、利益準備金が212百万円、未処分利益が8,768百万円それぞれ増加しております。なお、合併に伴う資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 当社が株式会社UFJカードから引き継いだ資産・負債の内訳は、次のとおりです。</p> <table data-bbox="678 1742 981 1944"> <tr> <td>資産合計</td> <td>400,456百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>373,580百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>26,875百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>389,198百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>257,460百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>131,737百万円</td> </tr> </table>	資産合計	400,456百万円	流動資産	373,580百万円	固定資産	26,875百万円	負債合計	389,198百万円	流動負債	257,460百万円	固定負債	131,737百万円	<p>1. 当社は、平成17年5月26日開催の取締役会において、当社と株式会社UFJカードとの合併契約の締結を決議し、同日、合併契約書に調印いたしました。</p> <p>当該合併契約書については平成17年6月29日開催の第78回定時株主総会において承認を得ております。</p> <p>(1) 目的</p> <p>金融サービスをめぐるお客様のニーズがより多様化・高度化していくなか、当社と株式会社UFJ銀行は、平成16年1月、リテールナンバーワン金融グループを目指して戦略的提携に関する契約を締結し、リテールビジネスにおける競争力を飛躍的に強化・拡充し、相互のノウハウや営業基盤の有効活用により、これまで以上に高度かつ先進的な総合金融サービスを実現することに取り組んでおります。</p> <p>その一環として、当社とUFJ銀行の子会社であるUFJカードは、カード事業を一体的に展開し、事業競争力を強化していくことを目的に、合併することで合意いたしました。この合併により、新会社は国内最大・最強のカード会社として、さらなる企業価値の向上を実現してまいります。</p>
資産合計	400,456百万円													
流動資産	373,580百万円													
固定資産	26,875百万円													
負債合計	389,198百万円													
流動負債	257,460百万円													
固定負債	131,737百万円													

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
		<p>また、業界で初めて信販会社と銀行系カード会社の事業基盤やノウハウを結集することで、より質の高いサービスや先進的かつ魅力的な商品の提供を通じて、お客様・加盟店様・提携先様から圧倒的にご支持いただける、リテール金融業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。</p> <p>(2) 合併の方法 日本信販株式会社を存続会社とし、株式会社UFJカードは解散する。</p> <p>(3) 合併後の会社の名称 UFJニコス株式会社</p> <p>(4) 合併の時期 平成17年10月1日</p> <p>(5) 合併契約の概要 合併比率 株式会社UFJカードの株式1株に対し、日本信販株式会社の株式4.1株を割り当てます。 合併交付金 合併交付金の支払はありません。 合併により発行する株式の種類および数 普通株式 107,562,663株 合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金等の増加額 (ア) 資本金 合併による資本の増加はありません。 (イ) 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から下記(ウ)および(エ)の金額を控除した額。 (ウ) 利益準備金 合併期日における株式会社UFJカードの利益準備金の額。 (エ) 任意積立金等 合併期日における株式会社UFJカードの任意積立金その他の留保利益の額。ただし、積み立てるべき科目および金額は、両社協議のうえ、決定します。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
		<p>会社財産の引継</p> <p>(ア) 株式会社UFJカードは、平成17年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を合併期日において当社に引継ぎます。</p> <p>(イ) 株式会社UFJカードは、平成17年4月1日から合併期日に至るまでの資産、負債および権利義務の変動について、別に計算書を添付してその内容を当社に明示します。</p> <p>配当起算日 当社が、株式会社UFJカード株主に発行する株式にかかる配当起算日は平成17年10月1日です。</p> <p>(6) 相手会社の主な事業の内容 クレジットカード業</p> <p>(7) 相手会社の規模 (平成17年3月期)</p> <table data-bbox="1050 1218 1390 1384"> <tr> <td>営業収益</td> <td>63,656 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>3,430 百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>335,204 百万円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>15,451 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>801 名</td> </tr> </table>	営業収益	63,656 百万円	当期純利益	3,430 百万円	総資産	335,204 百万円	株主資本	15,451 百万円	従業員数	801 名
営業収益	63,656 百万円											
当期純利益	3,430 百万円											
総資産	335,204 百万円											
株主資本	15,451 百万円											
従業員数	801 名											



前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>2. 当社は、エヌ・エス・ファイナンス株式会社と、平成17年6月6日開催の取締役会の決議により、合併契約及び合併契約に規定された協議に基づき、平成17年10月1日をもって吸収合併いたしました。吸収合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併により資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金等の増加額はありませぬ。</p> <p>(2) 当社がエヌ・エス・ファイナンス株式会社から引き継いだ資産・負債の内訳は、次のとおりです。</p> <p>資産合計 16,867百万円  流動資産 16,819百万円  固定資産 48百万円  負債合計 16,810百万円  流動負債 16,716百万円  固定負債 93百万円</p>	<p>2. 当社は、平成17年6月6日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるエヌ・エス・ファイナンス株式会社を当社に吸収合併することを決議し契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 目的  当社グループのカード・ファイナンス戦略を一体的に展開し、経営効率を高め、事業競争力を強化するため。</p> <p>(2) 合併の方法  日本信販株式会社を存続会社とし、エヌ・エス・ファイナンス株式会社は解散する。</p> <p>(3) 合併の時期  平成17年10月1日</p> <p>(4) 合併契約の概要  合併比率  合併に際して新株を発行しない方法によるため、当該事項はありません。  合併交付金  合併交付金の支払はありません。  合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金等の増加額</p> <p>(ア) 資本金  合併による資本の増加はありません。</p> <p>(イ) 資本準備金  商法第288条ノ2第1項第5号の超過額（ただし、日本信販株式会社が所有する株式の帳簿価格を控除した額）から下記（ウ）および（エ）の金額を控除した額。</p> <p>(ウ) 利益準備金  合併期日におけるエヌ・エス・ファイナンス株式会社の利益準備金の額。</p> <p>(エ) 任意積立金等  合併期日におけるエヌ・エス・ファイナンス株式会社の任意積立金その他の留保利益の額。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
	<p>3. 当社は、西部日本信販株式会社と、平成17年6月6日開催の取締役会の決議により、合併契約及び合併契約に規定された協議に基づき、平成17年10月1日をもって吸収合併いたしました。吸収合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 当社は、合併により利益準備金が6百万円、未処分利益が1,899百万円増加しております。なお、合併に伴う資本金、資本準備金の増加はありません。</p> <p>(2) 当社が西部日本信販株式会社から引き継いだ資産・負債の内訳は、次のとおりです。</p>	<p>会社財産の引継</p> <p>(ア) エヌ・エス・ファイナンス株式会社は、平成16年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した資産、負債および権利義務一切を合併期日において当社に引継ぎます。</p> <p>(イ) エヌ・エス・ファイナンス株式会社は、平成17年1月1日から合併期日に至るまでの資産、負債の変動について、別に計算書を添付してその内容を当社に明示します。</p> <p>(5) 相手会社の主な事業の内容 金銭貸付業</p> <p>(6) 相手会社の規模 (平成16年12月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>営業収益</td> <td>1,568 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>19,513 百万円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>204 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>26 名</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、平成17年6月6日開催の取締役会において、当社の100%子会社である西部日本信販株式会社を当社に吸収合併することを決議し契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 目的 当社グループのカード戦略を一体的に展開し、経営効率を高め、事業競争力を強化するため。</p> <p>(2) 合併の方法 日本信販株式会社を存続会社とし、西部日本信販株式会社は解散する。</p> <p>(3) 合併の時期 平成17年10月1日</p>	営業収益	1,568 百万円	当期純利益	1 百万円	総資産	19,513 百万円	株主資本	204 百万円	従業員数	26 名
営業収益	1,568 百万円											
当期純利益	1 百万円											
総資産	19,513 百万円											
株主資本	204 百万円											
従業員数	26 名											

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	資産合計 9,579百万円 流動資産 9,568百万円 固定資産 10百万円 負債合計 6,067百万円 流動負債 6,057百万円 固定負債 10百万円	(4) 合併契約の概要 合併比率 合併に際して新株を発行しない方法によるため、当該事項はありません。 合併交付金 合併交付金の支払はありません。 合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金等の増加額 (ア) 資本金 合併による資本の増加はありません。 (イ) 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第5号の超過額(ただし、日本信販株式会社が所有する株式の帳簿価格を控除した額)から下記(ウ)および(エ)の金額を控除した額。 (ウ) 利益準備金 合併期日における西部日本信販株式会社の利益準備金の額。 (エ) 任意積立金等 合併期日における西部日本信販の任意積立金その他の留保利益の額。 会社財産の引継 (ア) 西部日本信販株式会社は、平成17年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した資産、負債および権利義務一切を合併期日において当社に引継ぎます。

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)										
<p>4. 当社は、平成16年11月11日開催の取締役会において、事業用建物の転賃貸借事業を会社分割し、その後、新設会社の全株式をオリックス株式会社に譲渡することを決議致しました。</p> <p>(1)目的 株式会社UFJ銀行の連結子会社化に向けた法令上の諸条件等への対応のため</p> <p>(2)分割する事業部門の内容 事業用建物の転賃貸借事業</p> <p>(3)会社分割の形態 分社型新設分割</p> <p>(4)会社分割に係る承継会社の名称、当該会社の資産・負債の額 承継会社の名称 イー・エス・ピー株式会社 資産の額 1,827百万円 負債の額 588百万円</p> <p>(5)会社分割の時期 平成17年 1月 5日(予定)</p> <p>(6)株式譲渡する相手会社の名称 オリックス株式会社</p> <p>(7)株式譲渡の時期 平成17年 2月 1日(予定)</p>		<p>(イ)西部日本信販株式会社は、平成17年 4月 1日から合併期日に至るまでの資産、負債の変動について、別に計算書を添付してその内容を当社に明示します。</p> <p>(5)相手会社の主な事業の内容 割賦購入あっせん業</p> <p>(6)相手会社の規模 (平成17年 3月期)</p> <table data-bbox="1061 734 1390 904"> <tr> <td>営業収益</td> <td>2,382 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>127 百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>9,601 百万円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>3,605 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>18 名</td> </tr> </table>	営業収益	2,382 百万円	当期純利益	127 百万円	総資産	9,601 百万円	株主資本	3,605 百万円	従業員数	18 名
営業収益	2,382 百万円											
当期純利益	127 百万円											
総資産	9,601 百万円											
株主資本	3,605 百万円											
従業員数	18 名											

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |  |                           |
|-------------------------|----------------|--|---------------------------|
| (1) 臨時報告書               |                | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づくもの                             | 平成17年4月4日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 訂正報告書               |                | 平成16年5月28日関東財務局長に提出した企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づく臨時報告書に係わる訂正報告書 | 平成17年5月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第78期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日  | 平成17年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 発行登録書<br>(株券、社債等)   |                |  | 平成17年8月18日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 臨時報告書               |                | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号・第4号及び第9号の規定に基づくもの                           | 平成17年10月3日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 訂正発行登録書             |                |  | 平成17年10月3日<br>関東財務局長に提出。  |
| (7) 訂正報告書               |                | 上記(5)に係わる訂正報告書   | 平成17年10月18日<br>関東財務局長に提出。 |
| (8) 訂正発行登録書             |                |  | 平成17年10月18日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月18日

日本信販株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴 毅  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近江 恵吾  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信販株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本信販株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

UFJニコス株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 智 之 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 卓 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているUFJニコス株式会社（旧社名日本信販株式会社）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、UFJニコス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- （1）会計処理の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は消費税等の会計処理における固定資産に係る控除対象外消費税等について、従来長期前払費用等（投資その他の資産の「その他」）に計上し5年間で均等償却を行っていたが、当中間連結会計期間から発生時の費用として処理する方法に変更した。
- （2）重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月1日をもって株式会社UFJカードと合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月18日

日本信販株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴 毅  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近江 恵吾  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信販株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本信販株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

UFJニコス株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 智 之 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 卓 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているUFJニコス株式会社（旧社名日本信販株式会社）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、UFJニコス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- （1）会計処理の変更に記載されているとおり、会社は消費税等の会計処理における固定資産に係る控除対象外消費税等について、従来長期前払費用等（投資その他の資産の「その他」）に計上し5年間で均等償却を行っていたが、当中間会計期間から発生時の費用として処理する方法に変更した。
- （2）重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月1日をもって株式会社UFJカードと合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

